

2024年1月23日
株式会社日本政策金融公庫

売上・損益は前回調査から低下
～「第13回取引先海外現地法人の業況調査報告」～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）中小企業事業は、このたび、「第13回取引先海外現地法人の業況調査報告」を実施しました。本調査は、日本公庫中小企業事業のお取引先の海外現地法人を対象として行ったアンケート（※1）の結果をとりまとめたものです。

（※1）調査票送付企業数：4,588社 / 回答企業数：1,109社 / 調査時点：2023年7月1日

本調査の概要は、以下のとおりです。（詳細は、日本公庫の[HP](#)でもご覧いただけます。）

調査結果の概要

1 足元の売上・損益状況及び今後の見通し

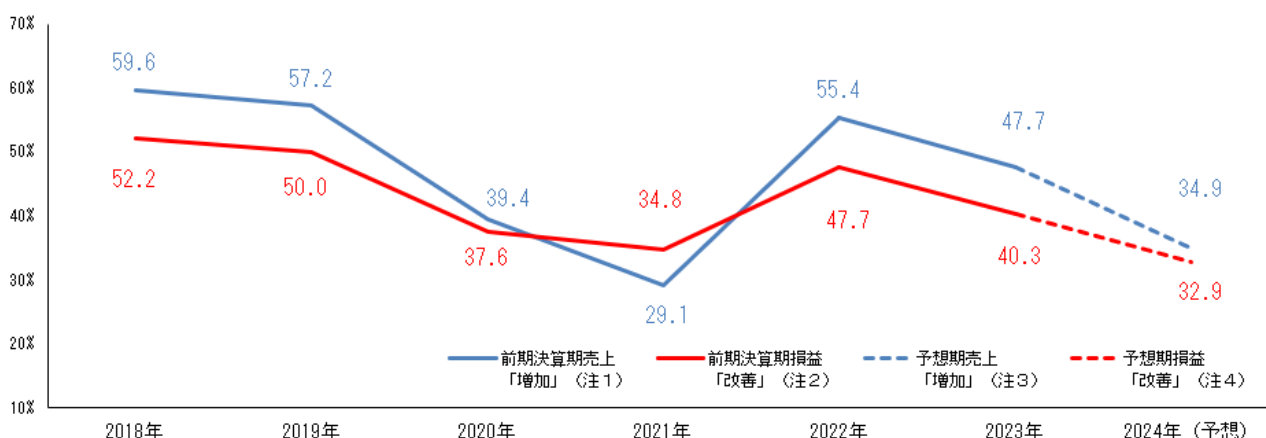
前期決算期については、「売上高増加企業割合」（※2）が47.7%（前回調査（※3）55.4%）、
「損益改善企業割合」（※2）が40.3%（同47.7%）と、前回調査から低下しています。

今期決算期の見通しについては、「売上高増加（予想）企業割合」が34.9%、「損益改善（予想）企業割合」が32.9%と前期決算期から更に低下が見込まれています。【図1】

（※2）「増加（改善）」「横ばい」「減少（悪化）」と回答した企業のうち、「増加（改善）」と回答した企業の割合。以下、「横ばい企業割合」、「減少企業割合」も同様の計算による。

（※3）前回調査は2022年7月1日時点でのアンケートを実施。

【図1】前期決算期及び今期決算期（予想期）の売上高増加・損益改善企業割合

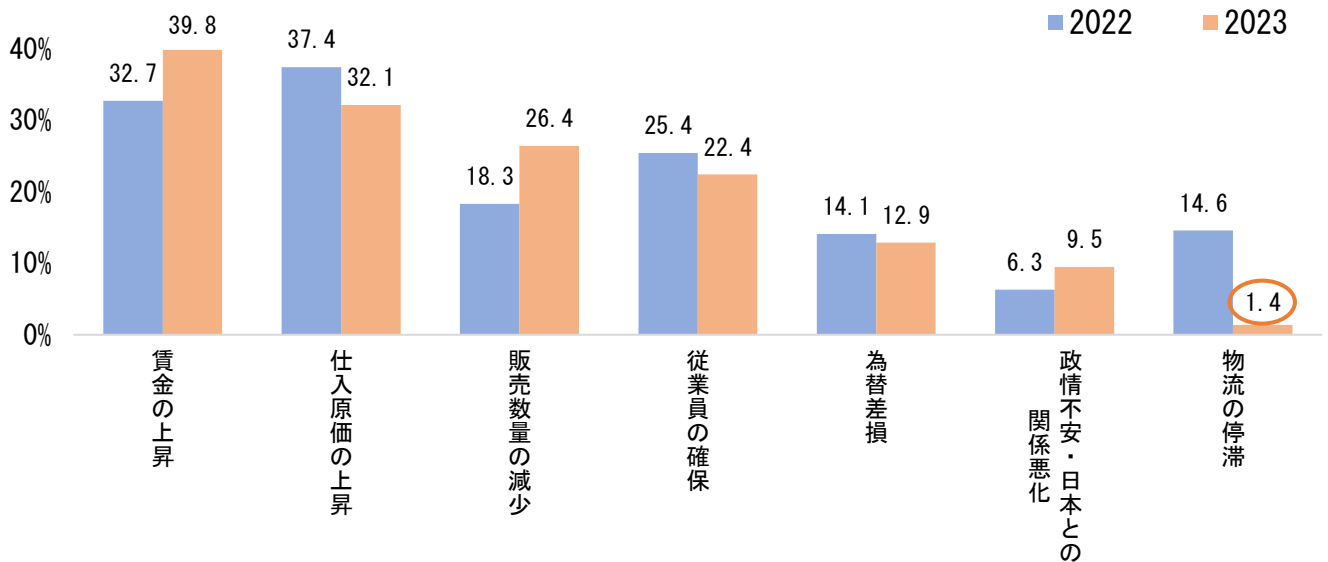


（注1）前期決算期の売上高が前々期と比較し、「増加」したと回答した企業の割合。
 （注2）前期決算期の最終損益が前々期と比較し、「改善」したと回答した企業の割合。
 （注3）今期決算期の最終損益が前期と比較し、「増加（予想）」と回答した企業の割合。
 （注4）今期決算期の最終損益が前期と比較し、「改善（予想）」と回答した企業の割合。

2 直面している課題

経営課題としては、「賃金の上昇」が39.8%（前回32.7%）が目立ちます。また、「仕入原価の上昇」を挙げる企業の割合は32.1%（同37.4%）と前回から低下したものの、引き続き高い水準にあります。この他、「物流の停滞」が1.4%（同14.6%）と大幅に低下しました。【図2】

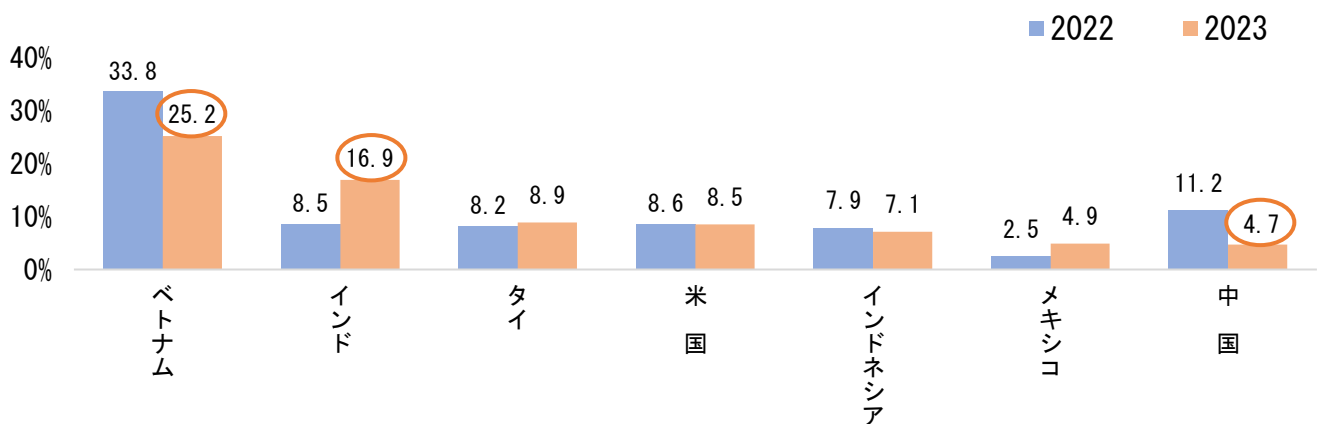
【図2】直面している課題（主要項目）



3 今後の事業展開における有望国

今後の事業展開における有望国として、ベトナムが10年連続で1位となりました。インドと回答した割合が上昇した一方、中国と回答した割合は大きく低下しています。【図3】

【図3】今後3年程度の事業展開における最も有望な国・地域

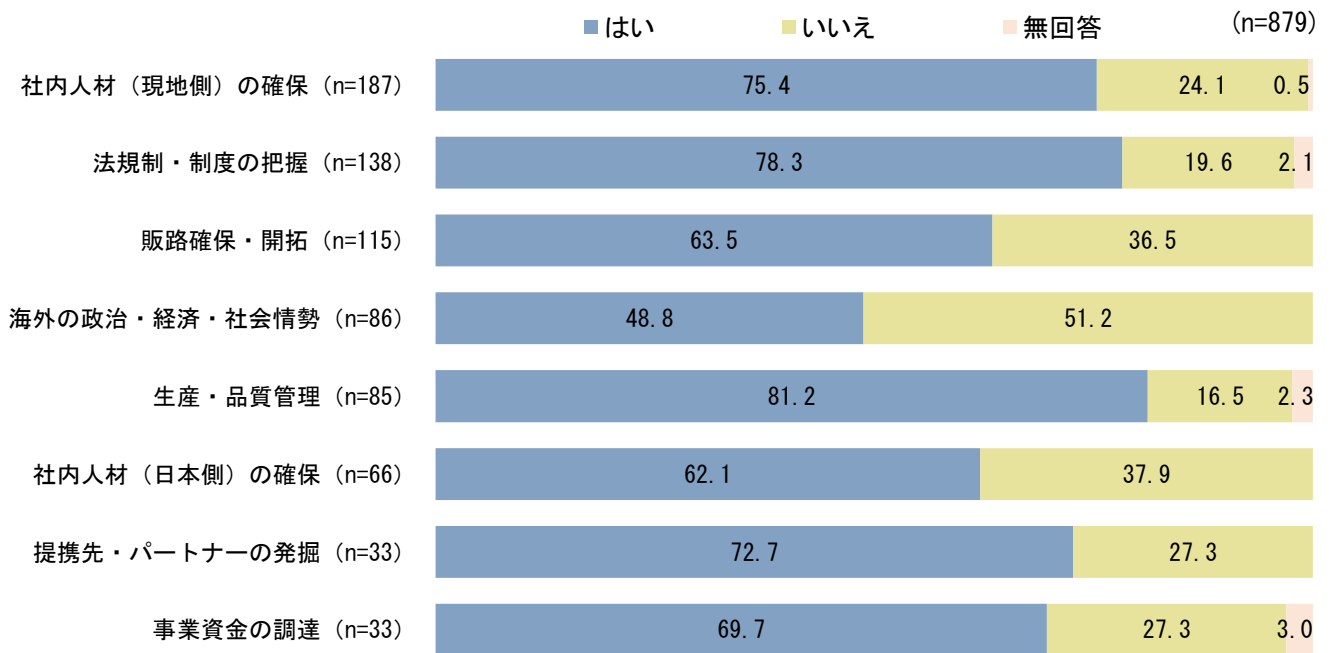


4 海外現地法人設立前の不安

海外現地法人設立前の不安として、「社内人材（現地側）の確保」「法規制・制度の把握」と回答した企業が多いものの、約7割以上の企業が不安を解消することができています。

【図4】

【図4】 設立前の不安が解消した割合

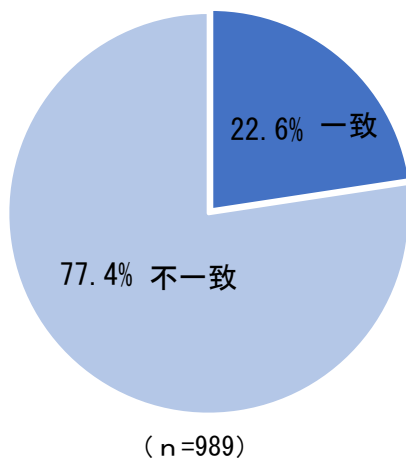


5 「設立前の不安」と「設立直後の課題」の関係性

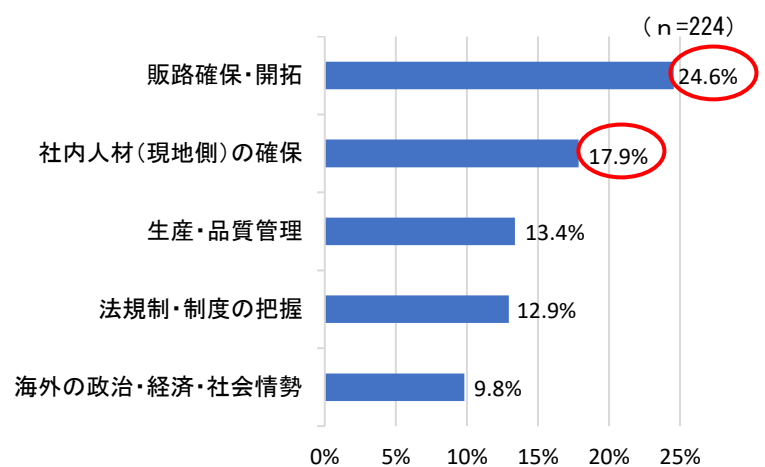
「設立前の不安」と「設立直後の課題」が一致していた企業は、22.6%と少ないことが確認されました。設立前の不安は解消したものの、設立後に新たな課題に直面している企業が多いことが伺えます。【図5】

「設立前の不安」と「設立直後の課題」が一致した主な項目としては、「販路確保・開拓」、「社内人材（現地側）の確保」となっています。【図6】

【図5】 設立前の不安と設立直後の課題が一致した企業の割合



【図6】 設立前の不安と設立直後の課題が一致した企業の回答



以上